

- 8月30日、ヤヌコーヴィチ大統領訪独
- 9月2～5日、ヤヌコーヴィチ大統領訪中

A. 主な動き

1. 内政

▼地方議会及び自治体首長選挙

- ・30日、最高会議は、臨時会議を開催し地方議会議員及び自治体首長選挙法改正案を264名の議員の賛成をもって採択、選挙実施日(10月31日)より一年以上前に登録された党のみに候補者の推薦権を与える規定を無効化。
- ・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同改正案採択はウクライナの民主性の高さを如実に表すものと賞賛。
- ・3日、中央選挙管理委員会は、同選挙運動は11日開始と発表。

▼各法案をめぐる動き

- ・2日、閣僚会議は、地方住民投票にかかる法案を採択。同法案は、10分の1の住民の発議による、地方住民投票の実施を想定。
- ・2日、ラヴリノヴィチ法務相は、2004年の憲法改正は適切な手続きを経ていないため無効であるとの主張に基づいた意見書を法務省が憲法裁判所に提出したと発表。

▼TV局をめぐる動き

- ・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ホロシコフスキー国家保安庁長官は報道機関と一切関係していないと発言。
- ・30日、キエフ行政控訴裁判所は、6月のキエフ地区行政裁判所の判決を支持し、「TVi」及び「5チャンネル」への周波数帯を付与する国家TVラジオ評議会の決定を違法と判決。これを受け、TViは同判決への不服申立を行う意向を表明。
- ・31日、国家TVラジオ評議会は、同判決はTVのアナログ放送にのみ影響するものであり、「TVi」及び「5チャンネル」は今後も放送可能であると発表。
- ・2日、国民運動「検閲禁止」代表は、同判決は外部の圧力による違法なものであるとし、ホロシコフスキー国家保安庁長官の罷免を要求。

▼刑事事件をめぐる動き

- ・31日、国際警察は、ダニリシン前経済相の国際捜査を開始。
- ・1日、検事総局は、トゥルチノフ前第一副首相の刑事事件を開始、尋問に召喚する予定と発表。同前第一副首相は、私的機関にガス価格を値引きして販売、その差額を着服したとされる。
- ・2日、ダニリシン前経済相は、キエフ・ポスト紙のインタビューに応じ、現在入院中であると公表、退院後に国外への政治亡命を要求する可能性を示唆。

- ・2日、キエフ市ペチェルスキー地区裁判所は、ダヴィドフ元運輸次官の家宅捜査を許可。同元運輸次官は、自らの職位を悪用し数企業に法的便宜を図ったとされる。
- ・3日、ティモシェンコ前首相は、ダニリシン前経済相を含む側近を現政権による攻撃から「保護」と発言。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・1日、財務省は、7月31日時点での直接対外債務が7.2%増の195億380万ドルに、国内債務が2.4%増の1,106億870万グリブナに達したと発表。

▼金融・財政

- ・30日、国家統計委員会は、7月中の国民の共益費未払い額は3.9%減少の約100億4,400万グリブナとなったと発表。
- ・30日、財務省は、VAT債権の第3回トランシェ(凡そ83億グリブナ)を実施。償還期限は2015年8月24日。
- ・31日、財務省は、凡そ60億グリブナのVAT債権の第4回トランシェを実施。償還期限は2015年8月25日。
- ・31日、閣僚会議は、道路公団の35億グリブナ借入れに対する政府保証付与に対する手続きを承認。

▼農業

- ・31日、農業政策省は、今年の穀物及び豆類の収穫高を4,000～4,050万トンとの予測を発表。なお、2009年の穀物収穫高は4,600万トンであった。
- ・1日、閣僚会議は、7月の穀物輸出高は前年同月比56.2%減の73万1300トン(1億36万米ドル)となったと発表(6月比では3.8%の増加)。

▼EURO2012

- ・30日、閣僚会議は、2012年に開催されるサッカー欧州選手権準備のために45億グリブナの政府保証を承認。

▼ガス問題

- ・27日、ミレル露ガスプロム社長は、ナフトガスと露ガスプロムが合併すれば、ウクライナ国民が露国民と同じ価格でガスを購入することが可能と発言。
- ・31日、プーチン露首相は、ウクライナ政府が対露ガス価格契約の見直しを求めていることに関し、ウクライナは既に十分なガス価格の割引を得ていると発言。
- ・1日、ボイコ燃料エネルギー相は、ガス国内価格の再度値上げは行わないと発言。
- ・1日、アザーロフ首相は、ティモシェンコ前首相が露と締結

したガス価格契約は、1千立方メートルあたり450米ドルという高額な価格を前提としており、見直しが必要であり、政府は露側と交渉を継続していると発言。

▼その他

・30日、道路公団は、世界銀行の融資計画の一部となっているハルキフ-シンフェローポリ-アルシュタ-ヤルタを結ぶ道路の17.45km部分の改善事業の入札を開始。

・30日、ロクティオノフ・セヴァストポリ副市長は、住友商事と丸紅がセヴァストポリ市の暖房システムへの投資に関心を抱いていると発表。

・31日、チェルノブイリ原子力発電所は、第3号炉の放射性廃棄物の貯蔵所への移動を完了と発表。

・1日、閣僚会議は、2009年5月20日の閣僚会議令を無効と決定する閣僚会議令を出し、Dighton Carbon社(スイス)及びTawakhi社(ニュージーランド)との計1億5000万トンの排出権取引に関する契約に署名せず、取り消された2009年の閣僚会議令にはノムラ・インターナショナル社との契約も含まれている。

3. 外政

▼8月30日、ヤヌコーヴィチ大統領の訪独

・ヤヌコーヴィチ大統領は、メルケル独首相と会談、二国間関係、ウクライナにおける言論・報道の自由、ウクライナのガス輸送システム近代化にかかる独の支援、ウクライナの欧州統合等につき協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、欧州統合がウクライナの外交政策上の最優先課題であると改めて表明、メルケル独首相は、ウクライナの欧州統合路線を支持すると発言。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ヴェスターヴェレ独外相と会談、二国間協力の拡大、今秋キエフで開催されるエネルギー関連会議等につき協議。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ヴルフ独大統領と会談、二国間協力、欧州政策、ウクライナの国内改革等につき協議。

▼9月2～5日、ヤヌコーヴィチ大統領の訪中

・2日、ヤヌコーヴィチ大統領は、胡錦濤国家主席と会談、二国間友好協力関係レベル全面的向上に関する二国間共同声明及び経済協力等に関する一連の文書に署名。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、温家宝首相と会談、貿易経済、投資及び農業分野における二国間関係深化につき協議。

・3日、北京を訪問中のクリューエフ第一副首相は、2千500万円の対ウクライナ無償支援に関する二国間政府合意が署名されたと発表。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、曾蔭権香港行政長官と会談、査証相互廃止合意及び関税事務その他における相互行政支援に関するウクライナ関税庁と香港特別行政区関税

B. その他の動き

局間の合意に署名。

▼その他

・30日、ジュマバーエフ駐ウクライナ・カザフスタン大使は、ナザルバーエフ・カザフスタン大統領の来訪日程が9月14～15日に決定したと発表。

4. 防衛

▼NATO

・30日、メルケル独首相は、ヤヌコーヴィチ大統領との会談後のインタビューにおいて、我々はNATOとの協力においてウクライナが採っている方針を理解しており、それは非常に実用的な方針であると発言。

▼軍事技術協力

・27日、ウクライナにおいてオーバーホール及びアップグレードされたインド空軍のアントノフ-32軍用輸送機がキエフにおいて初飛行を実施。

・27～28日、ブラジルにおいてウクライナ・ブラジル第4回貿易・経済協力政府間委員会会合が開催。コレスニコフ産業政策相以下ウクライナ代表団が参加。双方は、ウクライナがブラジルへの巡視艇・フリゲート艦の供給に関し入札することに合意するとともに、戦車を含む装甲車製造のためのウクライナ・ブラジル共同企業創設等につき議論。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領に同行したエジェリ国防相は、北京における記者会見において、ウクライナは中国製L-15練習機建造プロジェクトへ参加することを希望していると発言するとともに、この問題は戦車の建造と同様、今回の中国訪問中の会談で議論されたとコメント。

▼軍改革

・1日、エジェリ国防相は、軍改革は人員削減の一方で、戦闘力向上を伴うべきであると発言するとともに、軍改革は3段階で実施されると付言。2010～2011年に軍の状況安定化・人員削減・構造改革を行うとともに追加予算獲得を計画、2012～2013年に軍の構造の効率化・人員削減の継続・軍の更なる改革のためのより多くの予算の確保を行い、2014～2015年に国防省の歳出構造の変更・軍の戦闘機能の向上を目指す。

▼武器密輸事案への判決

・2日、ヴォロダルスキー地方裁判所は、軍用機の部品を密輸したとして4月1日に拘束されたウクライナ国民セルゲイ・コヴリハに有罪判決を下したと発表。同人は、モスクワ・オデッサ間を結ぶ列車の車掌であり、小荷物コンパートメントに隠していたMiG-27及びMiG-29用のブレーキ・ディスクを発見され拘束されていた。

8/30 (月)

・アエロスヴィット社はキシナウ・オデッサ間を結ぶ乗客向け

無料バスの運行を開始。

8/31 (火)

・グリツェンコ最高会議国家安全保障国防委員長は、政府内に軍産複合体のための副首相ポストを導入するとともに、ウクライナ防衛産業の行政、改革及び開発を効果的に調整することが出来る国防相を任命する必要があると発言。

9/1 (水)

・国立航空大学の入学式において、タバチニク教育相は、同大学が無人の飛行機製造指示を受ける予定であると発言。同飛行機は石油・ガスパイプラインの監視等に利用予定とのこと。

・国防省は、多国籍通信システム軍事演習「Combined Endeavor 2010」に参加するためウクライナ軍部隊がドイツとルーマニアに出発したと発表。本演習は、NATO平和のためのパートナー・シップの枠組みで実施

(了)